

2023年2月20日

各位

会社名株式会社 A r e n t  
代表者名代表取締役社長 鴨林広軌  
(コード番号:5254 東証グロース市場)  
問合せ先取締役管理部長 中嶋 翼  
(TEL 053-523-8072)

### 2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,868	100.0	84.6	851	100.0	1,011	100.0
営業利益		523	28.0	115.2	301	35.5	243	24.0
経常利益		286	15.3	—	168	19.8	14	1.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		204	10.9	—	75	8.9	△48	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)		37円05銭		14円23銭		△9円42銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、2022年11月18日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(420,800株)及び公募による自己株式の処分株式数(279,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大195,000株)を考慮しておりません。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2023年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、主に建設業界及びプラントエンジニアリング業界の大手企業に対し、DXによる業務効率化・生産性向上を実現するためのコンサルティング及びシステム開発・販売を行っております。

当社グループは、「暗黙知を民主化する」をミッションに、属人化しブラックボックスと化した高度な暗黙知を見つけ出し、高い数学力、深い業界知識で解き明かし、ビジネス化することで、主に建設業界の課題を解決することを目標に、顧客企業の業務効率化からデジタル事業の創出へとつなぐ新たな形のDX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組んでおります。

当社グループは、パートナー企業との継続的な協同関係を通じて、DXにかかる課題発見から、課題を解決するプロダクトの共創開発、プロダクト販売の事業化までのプロセスを、一気通貫で支援しております。開発した共創プロダクトは、パートナー企業を通じて、又は当社とパートナー企業とのジョイントベンチャー等の設立を通じて、外部へ販売することにより、単なるソフトウェア開発の受託にとどまらない継続的な収益拡大を目指します。

当社グループがメインターゲットとする建設業界は、細分化された多重下請け構造が長年の課題を複雑化し、DXが非常に難しい業界であるため、高齢化に伴い職人の暗黙知が消滅していく危機にあると考えております。当社グループは、こうした高度な暗黙知を、高い数学力・深い業界知識で解き明かし、モデル化する力でシステムへと昇華させ、誰もが使えるよう「知」の民主化を進めておりますが、特に近年では、以下の2つの理由により、DXの需要が高まっております。

#### ① BIM（※）原則適用

建設業界のDXの基盤となるBIM利用について、国土交通省はBIMを活用した建築生産・維持管理プロセスの円滑化・生産性向上を図るため、2023年からの公共事業におけるBIM利用の原則化を決定、その後のBIM利用の対象範囲を順次拡大していく方針を発表しております（出所：国土交通省「令和5年度のBIM/CIM原則適用に向けた進め方」）。

※Building Information Modelingの略であり、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムです。BIMの活用により、設計者・施工者・施工主間のリアルタイムな情報共有を行うことで、修正にかかる手間の大幅な削減や、工程間の不整合及び手戻りの防止といった効果が期待されています。

#### ② 時間外労働の上限規制

建設業への適用が5年猶予されていた時間外労働の上限規制について、猶予期間が終了し2024年4月より36協定の厳守が求められるようになります。（出所：2019年施行 改正労働基準法 第36条）

上記の法規制等により、建設業界の生産性向上はまさに喫緊の課題となっています。当社グループは、3Dを核とした建設業界のDXに必要な技術を網羅しており、特にBIMに関しては、空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM自動配筋」といったBIM関連製品を生み出してきた実績があります。こうした技術力を活かし、建設業界の旺盛なDX需要を取り込むことで、大幅な事業の成長及び業績の拡大を実現できる市場環境が整っていると考えております。

このような状況の下、2023年6月期の当社グループの業績は、既存案件の開発規模拡大により売上高1,868百万円（前期比84.6%増）、売上高の増加に伴い営業利益523百万円（前期比115.2%増）、経常利益286百万円（前期は14百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（前期は△48百万円）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

#### ① プロダクト共創開発

主に建設業界の大手企業に対する、DXに係る課題解決のためのプロダクト受託開発収入になります。既存案件については、次年度の見込受注額に受注確度を乗じ、開発期間で案分して計画しております。見込受注額は顧客の社内予算、受注確度は過去実績に基づき設定しております。

新規顧客については、新規商談から PoC（注1）、PoC から MVP（注2）、継続開発に分類して売上計画を立案しております。新規獲得案件で PoC 以降のフェーズに至った案件は、次年度は既存案件に計上します。

<新規商談から PoC>

最初のステップとして、顧客の課題発見のためのコンサルティング・ヒアリングを実施し、課題解決のためのプロダクトの PoC、プロトタイプの開発（以下、STEP1）を実施します。

<PoC から MVP>

次のステップとして、STEP1 の顧客からのフィードバックを基に開発方針を立て、継続的な協同関係の中で2年程度かけて MVP の開発（以下、STEP2）を行います。定期的なフィードバックを基に顧客の信頼を獲得し、開発規模が徐々に拡大するフェーズとなります。

<MVP から継続開発>

次のステップとして、STEP2 で出来上がったプロダクトを、継続的に改善・追加機能開発を実施していくフェーズ（STEP3）に移ります。これは顧客のプロダクトが終了しない限り開発も半永久的に継続され、また初回リリース後の SaaS 型のプロダクトの開発のように、大規模かつ長期間継続する、安定的な収益を見込めるフェーズとなります。

当社グループでは、新規商談～PoC～MVP（STEP1、STEP2）と、継続開発（STEP3）に至るまでの過程においてそれぞれに下記パラメータを設定し、売上高を算出しております。

- ・受注単価（月額）
- ・各ステップの期間
- ・各ステップの移行率

売上高予想の内訳として、既存案件数は14件、売上高は1,565百万円（前期比65.1%増）、新規獲得案件数は17件、売上高は381百万円（前期比71.6%増）を見込んでおります。これは、STEP2 の案件について、開発の進行に伴って開発規模・売上高が大きくなるビジネスモデルであり、期間の経過に伴い売上高が多く見込めるため、前期比で大きく増加しております。

この結果、プロダクト共創開発の2023年6月期の売上高は1,946百万円（前期比67.2%増）が計上されると見込んでおります。

なお、プロダクト共創開発の2023年6月期第2四半期累計期間の売上高は903百万円となっており、概ね計画どおりに進捗しております。

注1 Proof of Concept（概念実証）の略であり、新技術等の実現可能性を検証するために行う実験的工程を指す用語です。

注2 Minimum Viable Product（実用最小限の製品）の略であり、顧客が求める必要最小限の機能を持った製品のことを指す用語です。MVP の提供後、顧客からのフィードバック等を参考に、製品の改善を図ります。

#### ② 共創プロダクト販売

「PlantStream®」のライセンス販売について、獲得ユーザー数の見込みによりライセンス単価を乗じることによって算出しております。ライセンス単価は、利用可能な機能の範囲に応じて、複数設定します。獲得ユーザー数については、顧客をEPCコントラクター（Oil&Gas、及びそれ以外）、プラントオーナー、中小

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

コンサルタント等に分類し、そのそれぞれに下記パラメータを設定して算出しております。

- ・新規ユーザー獲得頻度
- ・顧客数上限
- ・解約率（ライセンス種別のダウンセルを含む）
- ・移行率（トライアル→本契約、ライセンス種別のアップセル、同一顧客他部署へのクロスセル）

この結果、共創プロダクト販売の2023年6月期の売上高は、営業・CS（カスタマーサクセス：ライセンス利用による顧客満足度向上のための支援）体制の強化に伴って、主に海外新規顧客へのライセンス販売の拡大や、既存顧客の契約ライセンス数の増加等を実現することにより、173百万円（前期比303.3%増）が計上されると見込んでおります。ただし、この金額は持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの売上高であるため、その全額が調整額にて消去されます。

なお、共創プロダクト販売の2023年6月期第2四半期累計期間の売上高は50百万円となっており、新規ユーザー獲得が想定どおりに進まなかった影響により、進捗が遅れが生じておりますが、挽回を目指し、営業人員の強化等の施策に取り組んでおります。

### ③ 自社プロダクト

「LightningBIM 自動配筋」のライセンス販売について、獲得ユーザー数の見込みにライセンス単価を乗じることで算出しております。なお、2022年4月にリリースしたばかりであるため、解約率については考慮していません。

この結果、自社プロダクトの2023年6月期の売上高は5百万円（前期は0百万円）が計上されると見込んでおります。

なお、自社プロダクトの2023年6月期第2四半期累計期間の売上高は2百万円となっております。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に社内人件費（労務費）、外注費、及びソフトウェアの減価償却費等から構成されており、その2022年6月期の構成比は、社内人件費および外注費で93.8%を占めております。なお、2023年6月期第2四半期累計期間の売上原価は372百万円、売上総利益は478百万円となっております。

### ① プロダクト共創開発

プロダクト共創開発における売上原価は、主に当社及び株式会社VestOneの社内人件費（労務費）、及び外注費等で構成されており、2023年6月期の売上原価は、前年までのプロジェクト毎の売上原価率を基に予定原価率を設定して算出し、売上高が67.2%増加すること、および保守的に予定原価率を設定している影響等により、834百万円（前期比105.8%増）と見込んでおります。

### ② 共創プロダクト販売

共創プロダクト販売における売上原価は、主に株式会社PlantStreamの社内人件費（労務費）、外注費、及びソフトウェア減価償却費等で構成されており、2023年6月期の売上原価は、開発計画に基づいて、「PlantStream®」の保守費、「PlantStream®」の追加機能開発に係る減価償却費を算出し、308百万円（前期比41.9%増）と見込んでおります。これは、ソフトウェアの継続的な追加開発に係る減価償却費として205百万円（前期比34.8%増）、売上拡大を目的としたCS費用として69百万円（前期比95.7%増）を見込んでいる影響になります。ただし、この金額は持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの売上原価であるため、その全額が調整額にて消去されます。

### ③ 自社プロダクト

自社プロダクトにおける売上原価は、主に当社の社内人件費（労務費）、外注費、及びソフトウェア減

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

価償却費等で構成されており、2023年6月期の売上原価は、開発計画に基づいて、新規プロダクトの研究開発費、「LightningBIM 自動配筋」の保守費、「LightningBIM 自動配筋」の追加機能開発に係る減価償却費を算出し、75百万円（前期比28.4%減）と見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の売上原価は909百万円（前期比78.3%増）、売上総利益は959百万円（前期比91.0%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費について、主に人件費、採用教育費等から構成されており、その2022年6月期の構成比は、人件費が52.7%、採用費が11.6%になります。人件費は人員数の2名増加（前期比20.0%増）、および一定の給与水準等の上昇を見込んで算出し、167百万円（前期比22.6%増）と見込んでおります。採用教育費については、採用計画に基づく新規採用予定者数41名（前期比115.7%増）に係る採用仲介料と、採用を加速するための仲介サービスの新規利用開始等により、86百万円（188.3%増）と見込んでおります。また、その他経費として支払報酬料・手数料を、上場関連費用の増加見込みに伴い84百万円（前期比227.8%増）、課税所得の増加に伴い外形標準課税を28百万円（前期比79.8%増）等の影響により、184百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

2023年6月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は176百万円、営業利益は301百万円となっております。

以上の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は437百万円（前期比68.7%増）、営業利益は523百万円（前期比115.2%増）を見込んでおります。

### （4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、主に受取出向料であり、契約内容の変更による減少により1百万円（前期比93.1%減）を見込んでおります。

営業外費用については、株式会社PlantStreamの事業計画を元に算定した持分法による投資損失を220百万円（前期比0.3%増）、過去実績に基づいて算定した支払利息等を11百万円（前期比20.5%減）等により、238百万円（前期比1.9%減）を見込んでいます。

2023年6月期第2四半期累計期間の経常利益は168百万円となっております。

以上の結果、2023年6月期の経常利益は286百万円（前期は14百万円）を見込んでおります。

### （5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、自社プロダクト事業等に係るものづくり補助金および浜松市ファンドサポート事業助成金の収入で計100百万円を見込んでおります。特別損失については、2023年6月期において発生は見込んでおりません。また、法人税額等において、利益計画に基づき課税所得を見積もり、その課税所得に見積実効税率を乗じることにより法人税額を算出し、税効果会計の影響を加味して法人税等合計額184百万円（前期比180.0%増）を算出しております。

2023年6月期第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となっております。

以上の結果、2023年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前期は△48百万円）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。